

平成27年度 特別会計 歳入・歳出 決算

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引
国民健康保険特別会計	59億8,949万8,601円	57億5,996万 970円	2億2,953万7,631円
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	5億1,335万 408円	4億9,535万7,244円	1,799万3,164円
簡易水道事業特別会計	18億9,051万6,214円	18億6,862万9,446円	2,188万6,768円
下水道事業特別会計	22億3,858万7,201円	22億1,691万3,065円	2,167万4,136円
介護保険特別会計	41億3,292万3,782円	39億8,071万8,004円	1億5,220万5,778円
介護サービス事業特別会計	6億9,099万4,527円	6億7,503万3,263円	1,596万1,264円
ケーブルテレビ事業特別会計	1億5,483万9,352円	1億5,239万3,279円	244万6,073円
駐車場事業特別会計	582万4,508円	327万8,112円	254万6,396円
宅地開発特別会計	584万 866円	577万9,708円	6万1,158円
青少年育英奨学資金貸付特別会計	6,533万3,476円	6,058万4,049円	474万9,427円
鉄道経営対策事業基金特別会計	1,191万7,000円	1,191万7,000円	0円
後期高齢者医療特別会計	5億3,793万3,951円	5億3,357万5,419円	435万8,532円
小水力発電事業特別会計	1,324万4,641円	1,324万1,419円	3,222円
大和財産区特別会計	1,819万2,099円	626万3,262円	1,192万8,837円
白鳥財産区特別会計	1,443万2,906円	1,239万2,577円	204万 329円
牛道財産区特別会計	1,591万8,782円	39万7,020円	1,552万1,762円
石徹白財産区特別会計	2,615万3,914円	1,728万2,735円	887万1,179円
高鷲財産区特別会計	3,656万7,377円	2,172万1,221円	1,484万6,156円
下川財産区特別会計	1,839万4,755円	1,318万 926円	521万3,829円
明宝財産区特別会計	3,685万5,609円	1,902万5,706円	1,782万9,903円
和良財産区特別会計	905万9,022円	584万3,396円	321万5,626円
特別会計合計	164億2,637万8,991円	158億7,348万7,821円	5億5,289万1,170円

■病院事業損益計算書

費用	金額	収益	金額			
医業費用	給与費	24億6,297万9,228円	医業収益	入院収益	19億5,921万6,656円	
	材料費	5億6,314万2,610円		外来収益	13億1,439万3,378円	
	経費	5億 790万3,910円		その他 医業収益	3億1,590万5,835円	
	減価償却費	3億2,176万9,725円	医業外収益	受取利息	31万2,289円	
	資産減耗費	517万5,025円		他会計補助金	8,848万9,000円	
	研究研修費	764万3,126円		他会計負担金	2億4,984万1,000円	
支払利息	1億3,073万3,380円	国県補助金		2,725万5,000円		
医師住宅維持管理諸費	146万4,404円	長期前受金戻入		2,450万 895円		
看護師宿舍維持管理諸費	57万 820円	その他 医業外収益		1,300万3,280円		
医業外費用	託児所維持管理諸費	13万3,215円	事業訪問看護 収益 シミュレーション	訪問看護報酬	1,705万7,185円	
	その他医業外費用	7万 154円		特別利益	過年度損益修正益	496万7,130円
	雑支出	8,852万7,135円			その他特別利益	1,472万3,760円
事業訪問看護費用	給与費	1,580万 594円	特別損失	過年度損益修正損	2,083万 358円	
	経費	59万 575円		その他特別損失	1,890万7,841円	
計	41億4,624万2,100円	計	40億2,966万5,408円			

当年度純利益(収益-費用) △1億1,657万6,692円

■病院事業貸借対照表

資産		負債及び資本	
固定資産	金額	固定負債	金額
土地	11億6,530万9,012円	企業債	57億1,750万5,093円
建物	49億3,734万9,527円	リース	1,654万1,510円
構築物	6,375万3,013円	流動負債	金額
器械及び装置	6億7,823万3,133円	企業債	4億2,568万3,292円
車両及び運搬具	347万5,646円	リース債務	660万3,685円
リース資産	2,330万4,663円	未払金	2億3,572万5,075円
その他 有形固定資産	52万4,127円	引当金	1億3,654万3,839円
無形固定資産	607万 758円	その他流動負債	43万3,209円
投資	896万7,000円	繰延収益	金額
流動資産	金額	繰延収益	2億5,506万2,754円
現金預金	5億9,211万8,017円	資本金	金額
未収金	6億2,615万 648円	資本金	26億6,084万7,717円
貯蔵品	4,240万5,691円	剰余金	金額
前払金	28万8,390円	資本剰余金	2,289万2,679円
		未処分利益 剰余金 (欠損金)	△13億2,988万9,228円
資産合計	81億4,794万9,625円	負債資本 合計	81億4,794万9,625円

■上水道事業損益計算書

費用		金額	収益		金額
営業費用	原水及び浄水費	1,756万211円	営業収益	給水収益	2億1,546万8,610円
	配水及び給水費	3,638万6,746円		受託工事益	0円
	受託工事費	0円		その他営業収益	283万5,000円
	総係費	2,150万2,231円	営業外収益	受取利息	251万4,722円
	減価償却費	1億8,074万2,718円		他会計補助金	4,893万6,000円
	資産減耗費	0円		加入分担金	556万円
	その他営業費用	0円		長期前受金戻	8,931万1,064円
営業外費用	支払利息	3,746万3,047円	雑収入	1,590円	
	雑支出	8,182円	特別利益	過年度損益修正益	18万1,483円
特別損失	過年度損益修正損	48万3,372円			
費用合計		2億9,414万6,507円	収益合計		3億6,480万8,469円
当年度純利益(収益－費用) 7,066万1,962円					

■上水道事業貸借対照表

資産		負債及び資本	
固定資産	金額	固定負債	金額
土地	6,359万421円	企業債	10億6,593万6,529円
建物	1億9,267万8,671円	流動負債	金額
構築物	37億2,824万7,489円	企業債	9,929万3,132円
機械及び装置	2億3,670万1,841円	未払金	2,153万1,844円
車両及び運搬具	70万2,936円	引当金	247万3,614円
工具器具及び備品	30万5,980円	その他流動負債	0円
無形固定資産	204万300円	繰延収益	金額
投資有価証券	0円	繰延収益	22億4,623万9,167円
		資本金	金額
流動資産	金額	資本金	18億6,208万7,887円
現金預金	13億5,802万9,254円	剰余金	金額
未収金	424万5,991円	減債積立金	2億952万2,985円
貯蔵品	6万3,840円	利益積立金	500万円
その他流動資産	0円	未処分利益剰余金(欠損金)	7,452万1,565円
資産合計	55億8,660万6,723円	負債・資本合計	55億8,660万6,723円

市の平成27年度決算に基づく健全化判断比率等について

1. 地方公共団体財政健全化法の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)の公表が、平成19年度決算から義務付けられました。また、平成20年度決算からは、この各指標が一定の基準以上になった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等も必要になりました。公表を行うのは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標と資金不足比率です。

2. 郡上市の状況(平成27年度決算に基づくもの)

①健全化判断比率

平成27年度決算に基づき健全化判断比率を算定した結果、下表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。しかし、県内42市町村の中で実質公債費比率は高い方から2番目、将来負担比率は同じく10番目とまだまだ高い比率となっており、依然として厳しい財政状況が続いています。

指標	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12.52%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17.52%	30.00%
実質公債費比率	18.0%	20.2%	21.8%	21.7%	21.1%	20.0%	18.5%	16.8%	15.0%	13.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	184.6%	174.7%	156.9%	132.1%	122.1%	89.3%	61.0%	38.5%	43.8%	350.0%	—

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「—(該当なし)」で表示しています。

②資金不足比率

平成27年度においては、下表のとおり、資金不足を生じた公営企業がないため、資金不足比率は該当ありません。

指標	郡上市	経営健全化基準
水道事業会計、病院事業会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計、宅地開発特別会計、小水力発電事業特別会計	—	20.0%

※資金不足比率が生じていない(赤字が生じていない)ため、「—(該当なし)」で表示しています。

※健全化判断比率及び資金不足比率については、監査委員の審査に付した後、その意見を付して9月定例議会へ報告しました。

3. 指標に関する説明

- ▼**実質赤字比率**…福祉、教育、まちづくり等を行う一般会計等の赤字額が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを指標化したものです。
- ▼**連結実質赤字比率**…すべての会計を合算し、全体の赤字が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを指標化したものです。
- ▼**実質公債費比率**…地方債(借入金)の一年間の返済額フロー及びこれに準じる経費の額が、一年間分の標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを指標化したもので、その比率の3ヵ年分を平均したものです。
- ▼**将来負担比率**…一般会計等の地方債(借入金)や将来支払っていく可能性のある負担等(下水道事業、病院事業、簡易水道事業、退職手当支給予定額、信用保証協会の債務等)の現時点での残高ストックが一年間分の標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを指標化したものです。
- ▼**資金不足比率**…公営企業の資金不足が、公営企業の事業規模である営

- 業収益(料金収入等)の規模に占める割合を指標化したものです。
- ▼**早期健全化基準**…自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」のうち、1つでも基準以上になった場合、指標が早期健全化基準未満となることを目標として財政健全化計画を議会の議決を経て定め、総務大臣に報告しなければなりません。
- ▼**財政再生基準**…国の関与による確実な再生を図るため、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」のうち1つでも基準以上となった場合、指標が早期健全化基準未満となることを等目標として、財政再生計画を議会の議決を経て定め、総務大臣に報告しなければなりません。また、総務大臣の同意なしに地方債(借入金)の起債ができなくなります。
- ▼**経営健全化基準**…自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、「資金不足比率」が経営健全化基準以上となった場合、指標が経営健全化基準未満となることを目標として、経営健全化計画を議会の議決を経て定め、総務大臣に報告しなければなりません。

平成27年度決算 主な事業を紹介

⑰観光列車「ながら」の整備のために…4,200万円（長良川鉄道観光列車整備事業）※全て国からの交付金を受けて実施

II. 環境・防災・社会基盤（美しい水と緑をまもり、暮らしの基盤が整う共生のまち）

道路や生活環境の整備、新エネルギーの導入奨励、暮らしの安全を守るための消防防災事業、公共交通の維持など、安心して暮らしやすい地域をめざして事業を実施しました。

- ①道路新設改良のために…12億4,024万円（道路新設改良費）
- ②郡上市北部の斎場整備のために…1,985万円（斎場整備事業）
- ③農業水利を活用した小水力発電施設整備のために…1億1,249万円（小水力発電活用支援事業・県営地域用水環境整備事業）
- ④住宅用太陽光発電システムの設置のために…75万円（住宅用太陽光発電システム設置補助事業）
- ⑤倒木が原因となる停電等を防止しライフラインの確保のために…3,945万円（ライフライン保全対策事業）
- ⑥避難所に指定している地区集会所の耐震補強のために…3,918万円（地区集会所耐震補強事業補助金）
- ⑦災害等の帰宅困難者用一時滞在場所の確保のために…3,603万円（道の駅施設整備事業）
- ⑧救助工作車の更新のために…1億704万円（消防車両整備事業）
- ⑨自主バス運行、地方交通対策のために…1億3,216万円（バス運行経費・地方交通確保対策経費・地域公共交通確保維持改善事業）
- ⑩長良川鉄道の経営維持のために…1億1,480万円（長良川鉄道支援対策事業・長良川鉄道近代化整備事業・長良川鉄道経営対策事業）
- ⑪車両更新による公共交通の安全確保のために…1,954万円（公有民営方式バス車両整備事業）
- ⑫道路・橋梁の安全対策のために…3,967万円（道路ストック総点検事業）



◀観光列車「ながら」

I. 産業・雇用（地域資源を生かして産業を育てるまち）

農林業の人材育成、地域の特色を生かした産業振興を図り、雇用の拡大につなげるための事業を実施しました。

- ①新規就農者の就業支援のために…450万円（新規就農総合支援事業）
- ②白鳥町長滝地区における新規就農者研修施設整備のために…627万円（新規農業者研修施設整備事業）
- ③農業後継者の就業支援のために…700万円（後継者等就農給付金事業）
- ④集落営農の体制づくりと農地集積のために…1,048万円（集落営農システム確立事業、農地利用集積モデル地域支援事業、人・農地問題解決加速化支援事業、小規模農家組織化支援事業）
- ⑤郡上市産材を利用した住宅建設のために…1,963万円（郡上市産材住宅建設等支援事業）
- ⑥森林技術者の育成と就業支援のために…476万円（森林・林業人材育成事業）
- ⑦地域人づくり事業による人材育成、販路拡大、生産性の向上支援のために…258万円（郡上市木材総合活用事業）
- ⑧工場等の新增設による雇用拡大のために…795万円（工場等設置奨励金交付事業）
- ⑨新規、障がい者、I・Uターン雇用の拡大のために…316万円（雇用奨励金交付事業）
- ⑩市街地の空き店舗の活用促進のために…60万円（中心市街地商店街活性化事業）
- ⑪日用必需品等を販売する商店の支援のために…143万円（地域に愛される個店支援事業）
- ⑫地域消費の喚起のために…8,258万円（プレミアム商品券発行事業）
- ⑬新卒就職者の確保のために…417万円（大学生等就職者確保対策事業）
- ⑭国内外への観光情報発信のために…296万円（郡上市観光DVD制作事業）
- ⑮外国人観光客の誘客促進強化のために…345万円（インバウンド推進事業）
- ⑯市内スキー場のPRのために…890万円（郡上市11スキー場活性化事業）

区分	内容	支出総額	件数
祝意	祝賀会など各種行事のお祝いにかかる経費	150,762円	37件
弔意	葬儀または法要における香典及び供物などにかかる経費	198,552円	28件
見舞	病気などの見舞にかかる経費	20,000円	2件
激励	全国規模以上の各種大会出場者の激励にかかる経費	33,900円	5件
餞別	市政協力者等の退職・転任の送別にかかる経費	0円	0件
会費	会合や懇談会などへの参加にかかる経費	213,396円	37件
公賓等対応	公賓等の対応にかかる経費	453,953円	29件
御礼	高額寄附者、市政協力者への御礼にかかる経費	4,428円	1件
協賛	市として協賛する各種催事・行事にかかる経費	0円	0件
合計		1,074,991円	139件

◎交際費の内訳
交際費とは、市の行政執行を円滑に進めるため、また市の利益のために、市長が外部と交際、交渉を行うための経費です。市長（または代理人）が市を代表して出席する会合や懇談会などの会費をはじめ、慶事、弔事などに際し、社会通念上妥当な範囲内において支出を行います。

- ⑧伝統的建造物群の修理・修景のために… 1,507万円 (伝建修理・修景事業)
- ⑨八幡城跡の保存管理のために…397万円(八幡城跡保存管理事業)
- ⑩伝統的建造物群保存地区の防災対策のために… 320万円 (伝建防災事業)
- ⑪社会教育施設の整備のために…5,060万円 (社会教育施設整備事業・社会教育施設改修事業)
- ⑫文化資料保存施設の整備のために…5,831万円 (文化施設整備事業)
- ⑬少年スポーツ団体の育成支援のために… 1,292万円 (少年スポーツ推進事業)
- ⑭各種スポーツ団体の育成支援のために…789万円(体育協会支援事業)

V. 自治・まちづくり (市民と行政の協働により自律するまち)

市民協働の推進による市民が主役となったまちづくり、都市交流、交流・移住推進のための事業を実施しました。

- ①東京郡上人会との交流のために…96万円 (大都市ネットワーク構築事業)
- ②郡上市市民協働センターの運営のために… 520万円 (郡上市市民協働センター事業)
- ③市民主体による地域づくり活動の推進のために… 174万円 (魅力ある地域づくり推進事業)
- ④地域おこし協力隊による地域振興事業のために… 1,107万円 (地域おこし協力隊派遣事業)
- ⑤移住相談や空き家改修支援のために… 614万円 (交流・移住推進事業)
- ⑥移住促進に向けた空き家活用のために…300万円(空き家活用促進事業)
- ⑦テレワーカーの移転、移住促進のために… 970万円 (テレワークのまち推進事業)
- ⑧八幡市街地の空き家の借受、改修、貸出のために… 5,708万円 (八幡市街地空き家活用推進事業)
- ⑨国際交流団体の育成支援のために…74万円 (国際交流推進事業)
- ⑩移住希望者に対する総合的な支援の仕組みづくりのために…540万円 (ライフデザイン総合支援事業)
- ⑪石徹白地区での空き家活用による移住促進事業のために…800万円 (過疎地域等空き家活用推進事業)
- ⑫関、美濃、郡上の3市連携による移住促進活動のために…695万円 (関・美濃・郡上「長良川と暮らす」移住定住促進事業)



- ⑬今後の公共施設管理の指針を示すために… 579万円 (公共施設マネジメント推進事業)

Ⅲ. 健康・福祉 (支えあい助け合う安心のまち)

少子高齢化が進む中、子育て支援や医療費助成の拡充、高齢者、障がい者が安心して暮らせるまちづくりをめざし事業を実施しました。

- ①出産1ヵ月後の母子健診費用助成のために… 169万円 (母子1ヵ月健診事業)
- ②第3子以降の子育て支援のために…1,550万円 (がんばれ子育て応援事業)
- ③高校生等の医療費助成のために…984万円(高校生等医療費助成事業)
- ④小中学生の医療費助成のために…7,055万円 (小中学生医療費助成事業)
- ⑤乳幼児の医療費助成のために…6,027万円 (乳幼児医療費助成事業)
- ⑥放課後児童の健全育成のために…1,475万円 (放課後児童健全育成事業)
- ⑦児童手当の給付のために… 6億4,887万円 (児童手当給付事業)
- ⑧妊婦健診のために…2,791万円 (妊婦健診)
- ⑨予防接種のために…8,304万円 (予防接種事業)
- ⑩基本健診のために…779万円 (基本健診)
- ⑪がん検診のために…6,473万円 (がん検診)
- ⑫安心して子どもを預けられる環境整備のために… 194万円 (病児・病後児保育事業)
- ⑬生活困窮者の自立支援のために…867万円(生活困窮者自立支援事業)
- ⑭障がい者の自立した生活を支えるために… 7億7,402万円 (障害者自立支援給付事業)
- ⑮重度心身障がい者の医療費助成のために… 2億8,314万円 (重度心身障害者医療費助成事業)
- ⑯生活困窮者の生活保障のために… 1億9,046万円 (生活保護扶助経費)
- ⑰寝たきり高齢者等の介護者の慰労のために… 1,272万円 (寝たきり高齢者等介護者慰労事業)
- ⑱低所得者の生活支援のために…1,180万円 (福祉灯油等助成事業)

Ⅳ. 教育・文化・人づくり (香り高い地域文化と心豊かな人を育むまち)

学校施設の耐震化や教育環境の充実、地域の伝統文化の保存、生涯学習の充実を図り、地域を担う人材育成を図るための事業を実施しました。

- ①小学校校舎等の整備耐震補強のために… 8億6,111万円 (小学校校舎等整備・小学校耐震補強事業)
- ②中学校校舎等の整備耐震補強のために… 2億3,871万円 (中学校校舎等整備・中学校耐震補強事業)
- ③小中学生の体験活動 (宿泊研修) のために… 343万円 (郡上学一小中学生体験活動推進事業)
- ④幼稚園園舎の耐震補強のために…6,745万円 (幼稚園耐震補強事業)
- ⑤公民館活動の推進のために…4,932万円 (公民館活動経費)
- ⑥古今伝授に関する情報発信のために…520万円 (古今伝授の里短歌サマーキャンプ事業)
- ⑦文化財保護のために…888万円 (文化財保護事業)